

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

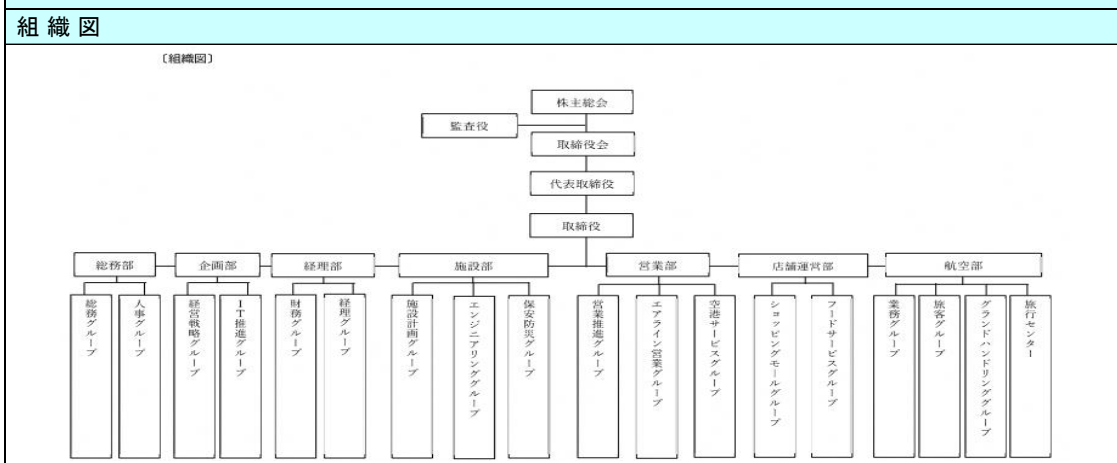
【共通】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

1. 団体の概要				
団体名	(株) 長崎空港ビルディング	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	昭和34年2月16日	大村空港旅客ターミナルの運営を目的として、昭和34年2月に、大村空港ターミナル株式会社として創立。		
所在地等	〒 856-0816	昭和50年5月の長崎空港開港に伴い、長崎空港ビルディング株式会社に社名変更。		
	長崎県大村市箕島町593番地			
	TEL 0957-52-5001			
	Fax 0957-52-5004			
	E-Mail			
県所管課	地域振興 部 交通政策 課	定款等に定める事業		
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①貸室並びに施設の賃貸業 ②航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供 ③広告宣伝業 ④航空代理店業務 ⑤食堂及び喫茶店並びに売店経営 ⑥旅行業法に基づく旅行業 ⑦損害保険代理店業務 ⑧食品・日用品雑貨・スポーツ用品の販売および輸出入業 ⑨駐車場運営業 ⑩催し物の企画・運営およびチケット等の販売 ⑪その他附帯業務一切
	長崎県	132,000	29.14	
	西肥自動車(株)	56,376	12.45	
	(公財)松園尚己記念財団	56,376	12.45	
	ANAホールディングス(株)	30,080	6.64	
	大村市	26,000	5.74	
	その他	152,168	33.59	
総額	453,000	100.00		
ホームページURL	https://nagasaki-airport.jp/nabic/			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	5	5	5	3			1		1		
	非常勤	6	6	6				1	1	4		
	合計	11	11	11	3	0	0	2	1	5	0	
職員 (名)	R2	R3	R4	正規雇用		派遣	兼務	非正規雇用		他自治体	民間	その他
				うち県OB	県職員	県職員	県職員	うち県OB				
	289	251	258	189	0	0	0	68	0	0	1	0
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢	賞与月数			
常勤役員報酬年額(千円)		13,348		13,776		13,929		61 歳				
プロパー平均給料月額(千円)		239		255		265		40 歳	4.0 月			
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
プロパー平均給料月額(千円)		180		212		271		376		0		
各年代別プロパー数(名)		51		43		38		57		0		
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	1,082		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

- 航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長(総合計画)
- 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携促進(総合計画)
- 特定複合観光施設(IR)区域の整備

・2022年度乗降旅客数はコロナ禍前の8割程度の水準に戻った。今後の更なる航空需要の回復を見据えて、ハード・ソフト両面から受入環境整備を進める。また、長崎空港24時間化を見据えた運用時間外による実証運航への対応など、県と連携を図り、必要な対策・検討を行う。

・県内離島空港に就航するORCへの支援により、離島航空路線の確保・維持および観光振興等に結び付ける。

・IRに伴う長崎空港の旅客需要拡大に対応するため、旅客ターミナルビルの施設整備について検討を進める。

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・就航路線の利用促進や運航支援の実施。新規路線・チャーター便の誘致など。 ・運用時間延長にかかる深夜早朝便誘致の実施、延長にかかる各種課題の解決など。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全、安心、快適かつ持続的にご利用いただける空港機能の提供。 ・地上ハンドリング業務の実施や、総合案内、飲食・売店など長崎空港をご利用のお客様のCS向上につながるサービスの提供。 ・IRや空港運用時間延長など、県が行う施策との連携。

法人に委ねる理由	説明
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能 ○ 県が直接実施することが困難 その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎空港旅客ターミナルの運營業務は開港当初から長崎空港ビルディング(株)が実施している。民間事業者として効果的かつ効率的に運営しており、県が直接実施することは困難な業務である。

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 国内線定期航空会社支援	・ORCに対する共用施設使用料を減免	22,389	定期便就航	県内離島路線を運航するORCへの支援を通じ国内線定期便の安定的な就航に向けた支援を継続。今後も状況に応じた支援を継続する。
2 国際線定期航空会社支援	・国際線事務所賃料を減免	849	エアラインとの関係性継続	国際線定期路線再就航を見据えて支援を実施。今後も、国際線定期便就航による、地域への経済波及効果等も踏まえたうえで、支援を継続する。
3 IRに伴う施設整備計画の検討	・旅客需要拡大に対応する旅客ターミナルビル整備を検討	1,000	航空局や県、CIQなど関係者との協議	区域認定やIR開業時期、旅客需要予測などを踏まえ、継続的に検討を進める。

【共通】


5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況									
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施									
No.	項目名	R4実績	計画上の目標値					最終年度(R5)	達成状況
			H30	R1	R2	R3	R4		
	経営の強靱化に向けた事業展開	189 百万円	451 百万円	361 百万円	411 百万円	△145 百万円	81 百万円	213 百万円	◎
①	<p>(目標値設定の根拠・考え方) 航空需要低迷時においても収益を確保できる体制を構築する必要がある。生産性向上につながる施策を展開し、利益の最大化を図っていく。 (翌年度に向けての改善事項等)</p> <p>R4年度は、新型コロナウイルス感染症による全国的な行動制限が実施されなかったことや、下半期に全国旅行支援が開始されたこともあり、航空需要が回復し、目標を上回る結果となった。翌年度は、中期経営計画の最終年度を迎える。経営方針である「環境変化に対応し、強く生き残れる企業への成長」を目指し、デジタル技術の更なる利活用等による経営の効率化と、テナント誘致や直営店舗の売上拡大等による増収対策を進める。</p>								
No.	項目名	R4実績	高天井耐震化改修工事(2階レストラン前)、展望デッキ改修工事					達成状況	
	安全・安心・快適の追求	目	R5	高天井耐震化改修工事(保安検査場周辺)					◎
		標	R5	保安検査場改修工事					
		値	R5	既存配管更新・更生工事					
			最終年度(R5)						
②	<p>(目標値設定の根拠・考え方) 空港事業者である当社にとって「安全」は最も重要な経営基盤である。安全・安心・快適を追求し、社会の信頼に応えていく。 (翌年度に向けての改善事項等)</p> <p>R4年度は、2階レストラン「エアポート」前の高天井耐震改修工事や、老朽化している展望デッキの改修工事などを実施した。 R5年度は、保安検査場改修工事や旅客搭乗橋のユニバーサルデザイン型への更新を行うなど、引き続きお客様に安心・快適にご利用頂ける環境整備を行う。</p>								
No.	項目名	R4実績	世界遺産構成資産維持活動(継続)、青少年育成に寄与する取組みの拡充(継続)、空きスペースの有効活用					達成状況	
	お客様視点に立ったサービス	目	R5	世界遺産構成資産維持活動(継続)					◎
		標	R5	青少年育成に寄与する取組みの拡充(継続)					
		値	R5	空きスペースの有効活用(継続)					
			R5	ユニバーサルデザインに基づく館内案内表示、サービス見直しの検討					
			最終年度(R5)						
③	<p>(目標値設定の根拠・考え方) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新たな生活様式やお客様ニーズの変化への対応が必要である。お客様に満足頂ける視点やニーズを捉え、全社の事業活動に活かしていく。また、CSR活動を通じて、地域に貢献し、共に成長できる空港を目指す。 (翌年度に向けての改善事項等)</p> <p>R4年度は、CS品質の向上対策として専門調査員によるモニタリング調査を実施。客観的な調査結果に基づき、空港全体のサービス品質の向上に努めた。また継続的な誘致交渉により、飲食テナント2店舗が新たにオープンした。 R5年度以降も、引き続きお客様に満足頂けるサービスを提供していくとともに、空きスペースへのテナント誘致など、魅力ある空港作りに努める。</p>								
No.	項目名	R4実績	社員の声に基づく労働条件の改善及び社員満足度調査の実施(継続)、業務フロアの集約化					達成状況	
	社員満足度の向上	目	R5	社員の声に基づく労働条件の改善及び社員満足度調査の実施(継続)					◎
		標	R5	人事制度の見直し(処遇改善)					
		値							
			最終年度(R5)						
④	<p>(目標値設定の根拠・考え方) 経営の源泉である社員満足度を向上させ、社員が高い意欲と能力を発揮することで、会社全体の品質向上を図っていく。 (翌年度に向けての改善事項等)</p> <p>R4年度は、仕事と子育ての両立支援における当社の取組みが認められ、子育てサポート企業「くるみん認定」の取得や、業務フロアの集約化工事による労働環境の整備などを実施。 R5年度以降も引き続き、処遇改善を図るなど社員満足度及び採用競争力の向上につながる取組みを推進する。</p>								

No.	項目名	R2	R3	R4	備考		
事業 目標	① 空港ハンドリング事業	(計画)	700	482	577		
		(実績)	423	473	622		
	② 旅行事業	(計画)	363	161	198		団体旅行の需要戻りが鈍かった など、旅行需要が減少した為 ※計画値には内部取引額を含む
		(実績)	47	100	173		
	③ 物販事業	(計画)	2,697	1,700	1,875		※計画値には内部取引額を含む
		(実績)	752	1,126	2,024		
	④ 飲食事業	(計画)	604	343	265		※計画値には内部取引額を含む
		(実績)	124	205	343		
	⑤ ビル管理事業	(計画)	1,627	1,095	1,174		※計画値には内部取引額を含む
		(実績)	957	1,053	1,214		
(県が期待する効果の実現)							
評価結果		評価理由					
○	十分実現している	新型コロナウイルス感染症収束後の航空需要回復を見据え、必要な施設整備を継続するなど、お客様の受入環境整備を進めている。また、空港24時間化に向けた取組みや、IRに伴う施設整備計画など、県の施策に連携した取組みを継続しており、県勢発展に寄与している。					
	概ね実現しているが未実現の部分がある						
	実現できていない						
(計画達成状況の判定)							
判定項目		評価基準			点数		
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している			2		
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成		2		
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成		2		
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している	[2点]十分実現している		2		
合計					8		

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R2		R3		R4		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産(A)	3,523,166	85.45	3,983,395	113.06	4,706,910	118.16	
うち金銭債権額	118,444	80.15	164,034	138.49	259,854	158.41	
うちたな卸資産	23,861	73.65	23,382	97.99	20,594	88.08	
固定資産	4,247,746	97.86	3,695,068	86.99	3,265,966	88.39	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	
資産合計(B)	7,770,912	91.81	7,678,463	98.8	7,972,876	103.8	
流動負債(C)	519,634	84.79	577,029	111.05	707,090	122.54	
うち短期借入金	-	-	-	-	-	-	
うち県借入額	-	-	-	-	-	-	
固定負債	779,944	100.03	791,962	101.54	834,512	105.37	
うち長期借入金	-	-	-	-	-	-	
うち県借入額	-	-	-	-	-	-	
うち退職給付引当金	706,286	99.18	720,354	101.99	761,426	105.70	
負債合計	1,299,578	93.32	1,368,991	105.34	1,541,602	112.61	
株主資本	453,000	100.00	453,000	100.00	453,000	100.00	
その他	6,018,334	90.93	5,856,471	97.31	5,978,274	102.08	
利益剰余金	6,002,057	90.87	5,842,222	97.34	5,958,050	101.98	
純資産又は資本合計(D)	6,471,334	91.52	6,309,471	97.50	6,431,274	101.93	
団体債務保証額	-	-	-	-	-	-	
県債務保証又は損失補償額	-	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
売上高(E)	2,301,948	45.24	2,956,439	128.43	4,375,545	148.00	
うち県財政負担額(F)	1,039	105.06	1,047	100.77	1,082	103.34	
売上原価	625,623	29.41	994,859	159.02	1,738,491	174.75	
うち人件費(G)	-	-	-	-	-	-	
販売費及び一般管理費	2,285,880	86.07	2,196,530	96.09	2,447,896	111.44	
うち人件費(H)	1,398,439	85.24	1,337,654	95.65	1,448,278	108.27	
営業損益	-609,555	-199.78	-234,950	38.54	189,158	-80.51	
営業外収益(I)	11,337	68.16	9,209	81.23	8,379	90.99	
うち県財政負担額(J)	-	-	1,934	-	-	0.00	
営業外費用	21	0.98	249	1,185.71	38	15.26	
経常損益(K)	-598,239	-187.18	-225,990	37.78	197,499	-87.39	
特別損益	43,273	-151.55	76,425	176.61	27,293	35.71	
税引前当期純損益	-554,966	-190.68	-149,565	26.95	224,792	-150.30	
法人税等	2,778	3.14	-25,970	-934.85	63,664	-245.14	
当期純損益(L)	-557,744	-275.45	-123,595	22.16	161,128	-130.37	
準備金等計上前当期純損益	-	-	-	-	-	-	
(会計方針の変更による影響額)	-	-	-	-	-	-	
【事業(セグメント)別】							
	売上高	経常損益	当期純損益	準備金計上前当期純損益			
空港ハンドリング部門	621,661	20,261	20,261				
旅行部門	173,146	1,467	1,467				
売店部門	2,024,407	354,713	354,713				
食堂部門	342,664	38,087	38,087				
施設部門	1,031,270	250,740	250,740				
営業部門	182,397	50,796	50,796				
一般管理部門	-	-518,565	-554,936				
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
「売上高」は43億7千5百万円で前期比148.0%となった。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」は41億8千6百万円で前期比131.2%、「営業利益」は1億8千9百万円、これに営業外損益を加減した「経常利益」は1億9千7百万円となった。これに特別損益を加減した結果、「税引前当期純利益」は2億2千4百万円で、法人税、住民税及び事業税と税効果会計に基づく法人税等調整額を加味した「当期純利益」は1億6千1百万円となった。							
6. 財務の状況							
「財務の状況」判定項目	R2		R3		R4		点数
	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	
① 経常損益率(K/E)	-25.99	-7.64	29.41	4.51	-59.05	-17.37	0.0
② 当期純損益率(L/E)	-24.23	-4.18	17.25	3.68	-88.09	-15.20	0.0
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	83.28	82.17	98.67	80.66	98.17	96.86	0.0
④ 流動比率(A/C)	678.01	690.33	101.82	665.67	96.43	98.18	0.0
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	0.04	0.10	223.80	0.02	24.55	54.95	0.0
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	60.75	45.25	74.48	33.10	73.16	54.48	0.0
合計							0.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	8.0		総合判定 A
5点以上:A 概ね良好	-4点以上5点未満:B 改善の余地あり		-4点未満:C 一層の努力が必要
※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等			
<p>R4年度は感染症による全国的な行動制限が実施されなかったことや、全国旅行支援の開始に伴い乗降旅客数はコロナ前の約8割まで回復し、経営状況も回復基調となった。そのような中で、直営飲食店舗の集約化やデジタル技術の更なる活用、業務フロアの集約化(ワンフロア化)など、効率的かつ生産性の高い事業運営体制の構築を図った。</p> <p>R5年度は、乗降旅客数は引き続き回復傾向にあると予測される一方で、WEB会議の普及によるビジネス需要が完全に回復しえない可能性も踏まえ、経営方針である「環境変化に対応し、強く生き残れる企業への成長」を目指し、デジタル技術の活用等による経営の効率化とテナント誘致や直営店舗の売上拡大等による増収対策に引き続き取り組んでいく。</p>			
(県の評価)			
合計点数	8.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由	
		(加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	A	<p>エアラインへの支援継続や必要な設備投資を行うなど公共交通のネットワークの維持に尽力しており、R4年度はR3年度よりも旅客需要の持ち直しが見られ、コロナ前の8割程度の水準まで回復した。また、業務フロアの集約化を始め、店舗レイアウトの見直しやテナントの誘致、さらには飲食店舗等におけるデジタル化などアフターコロナの利用者ニーズに対応するサービス提供に向けて取り組んでおり、事業環境の変化に応じた経営改善の取組は評価できる。</p> <p>今後は、IR開業を見据えた空港施設の機能拡張に向けて県と連携して取り組むとともに、引き続き経営改善の取組を行うことが求められる。</p>	
(今後の県の関与の方針)			
<p>長崎県の空の玄関口として、長崎空港ビルは航空機の離発着に対するターミナル機能を有するだけでなく、長崎の第一印象を伝える場所であり、おもてなしの空間を作り、長崎の魅力を発信する重要な機能を有している。</p> <p>今後も、長崎空港ビルディング(株)の民間事業者としての効果的・効率的な運営を活かしながら、IR開業を見据えた空港施設の機能拡張の検討や、アフターコロナの利用者ニーズへの対応、DXを活用したサービス向上など、利用者の安心・安全の確保と利便性の向上を図るべく、県としても連携して取り組んでいく。</p>			